

第3章

IMF の政治経済学

——批判と提言——

小 浜 裕 久

はじめに——過去に学ぶということ——

過去に学ぶということは、過去の出来事をただ解釈すればいいというものではない。10年ほど前、アジア危機が起こった。その事実を分析し、メカニズムを明らかにすることは大切だが、もっと重要なことは、そこから教訓を導き出し、将来起こるであろう「危機」をできれば予防し、予防が無理でも、被害をできるだけ小さく押さえ込むための政策的示唆を追求しなくてはならない。しかし現実には、理論家や専門家を嘲笑うがごとく、まったく同じ危機を起こしてはくれない。

福田前首相は、2008年1月末、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で講演し、そのなかで、サブプライム問題は、「21世紀型の危機」という側面もあると述べている（<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/01/26speech.html> 2008年5月アクセス）。10年前のアジア危機の時、当時のカムドゥッシュIMF専務理事が「21世紀型の危機」だと言いながら20世紀的対応を採ったことを思い出す。当初福田前首相は記者の質問に答え、「サブプライム問題は、基本的にアメリカの問題である」と答えていたから、軌道修正したのかもしれない。2008年2月に東京で開かれた「G7」（7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議）でもサブプライム問題が議論された。最近では“American con-

tagion” という言葉が、新聞でも使われるようになってきている (Barboza [2008], Landler [2008a])。American contagion は、ヨーロッパと日本だけでなく、中国にもインドにも、さらには「東欧」、旧ソ連諸国にも波及しつつある (Wagstyl [2008])。

2007年4月に発表されたIMFの*World Economic Outlook*の第4章は“Decoupling the Train? Spillovers and Cycles in the Global Economy”で「アメリカ経済が予想以上に急激に減速した場合でも、世界経済はアメリカ経済から切り離して(デカップリング)成長可能かどうかが焦点である」と指摘していた。*World Economic Outlook*は春と秋に発表されるが、2007年秋の見通しから、2008年1月29日に発表された改訂では、表1にあるように、すべての地域で下方修正されており、2008年の成長率は前年と比べてアフリカを除き、すべての地域・国で成長率が低下するとの見通しである。

10年前(1997年)の7月2日、それまで実質的に米ドルに固定されていた

表1 世界経済の見通し(2008年1月29日)

(%)

	推定値		見通し		2007年10月見通しからの変化	
	2005	2006	2007	2008	2007	2008
世界経済成長率	4.4	5.0	4.9	4.1	0.2	-0.3
先進国・地域	2.5	3.0	2.6	1.8	0.1	-0.4
アメリカ	3.1	2.9	2.2	1.5	0.3	-0.4
ユーロ圏 (15)	1.5	2.8	2.6	1.6	0.1	-0.5
日本	1.9	2.4	1.9	1.5	-0.1	-0.2
その他	3.2	3.7	3.8	2.8	0.1	-0.2
新興市場	7.0	7.7	7.8	6.9	0.2	-0.2
アフリカ	5.9	5.8	6.0	7.0	-	-0.2
中欧・東欧	5.6	6.4	5.5	4.6	-0.3	-0.6
CIS	6.6	8.1	8.2	7.0	0.5	-
アジアの途上国	9.0	9.6	9.6	8.6	-	-0.1
中国	10.4	11.1	11.4	10.0	-0.1	-
中東	5.6	5.8	6.0	5.9	0.1	-0.1
西半球	4.6	5.4	5.4	4.3	0.5	-

(出所) IMF, *World Economic Outlook Update*, January 29, 2008.

タイ・パーツが変動相場制に移行し、大幅に下落した。アジア通貨危機の発端である。前日の7月1日に香港が返還され、大きなニュースとなったが、翌日にはさらに大きな出来事が起こったのである。

繰返しになるが、過去を学ぶ、あるいは過去の出来事を研究する目的は、同じような危機を起こさない、あるいは起きてもその被害をできるだけ小さくするためである。しかし、神ならぬ人間の知恵には限界があり、危機のメカニズムを完全に解き明かすことは難しい。さらにマクロの目的とミクロの目的の乖離という問題もあるだろう。企業にとって重要なのは自社の利益であり、法律や規制の枠内であれば、将来マクロで見て大きなマイナスが予想されても、それ以前に自社の利益を確保することは、「企業人」としては合理的行動だろう。あるいは30年50年単位の歴史は「忘れる」ということもあるだろう。たとえば、1982年のメキシコ危機に端を発するラテンアメリカ債務危機では、「ソブリンがデフォルトするとは思わなかった」（国が借り手の債権が不履行になることはない）という声が聞かれた。

大づかみに言って、アジア通貨危機以前の為替レートは、タイ・パーツが1ドル25パーツ、インドネシアが1ドル2500ルピア程度だったから、比較しやすい。タイ・パーツは一番ひどい時には1ドル50パーツを下回り、インドネシア・ルピアは1ドル1万7000ルピア程度まで下落した。現在では、1ドル34パーツ、1ドル9000ルピア程度である。

経済危機はタイからアジア諸国、特にインドネシア、韓国に伝染し、翌1998年にはロシア、さらにはブラジルにまで伝染した。アジア諸国の経済はそれまで好調だったが（たとえば1990年代前半のインドネシアの経済成長率は7~9%、韓国6~9%、タイは8~11%）、大きく落ち込んだ。1998年の実質経済成長率を見ると、インドネシア-13.1%、タイ-10.5%、マレーシア-7.4%、韓国-6.7%と軒並みマイナス成長であった。

アジア諸国の経済成長は若干持ち直している。2000年代前半の平均成長率は、インドネシア4.7%、韓国4.6%、タイは5.4%である。しかしながら投資率は回復していない。1990年代前半、粗固定資本投資率はインドネシアで20

%台後半、韓国30%台後半、タイは約40%であったが、最近では、インドネシアが20%前後、韓国30%程度、タイは25%程度である。

ウォール・ストリートが言うように、アジア諸国の経済構造が脆弱だったことが危機の原因であるとか、マレーシアのマハティール前首相が言うように、ヘッジファンドが通貨危機を仕掛けたと言い合ってもあまり意味はないだろう。対外的要因と国内的要因が複雑に絡み合っただけでアジア通貨危機は起こったと考えるべきである。「第3世代モデル」がアジア危機を十分説明できているかどうかは分からない。

IMFが危機以前に声高に主張していたように、長い目で見れば、国際資金移動の自由化が経済発展にとって望ましいのは、おそらくその通りだろう。しかし、国内企業の過度の海外借入れをチェックする制度がないまま短期の資本移動を自由化することは、アジア通貨危機が象徴するように、危険なことであった。

危機に見舞われた国は、マレーシアを除いてIMFに緊急融資を求めた。IMFは、金利の引上げ、財政収支改善のための補助金のカットなど、旧態依然たる条件を付けて融資に応じたのである。確かに危機に見舞われた国の経常収支は改善した。しかし、それは輸出の拡大によってではなく、経済の収縮による輸入の減少によってもたらされたものだった。インドネシアでは、経済危機と政治危機の悪循環まで生じたのである。

IMFのケーラー元専務理事が言うように、IMFはアジア通貨危機に対する対応を誤ったと言わざるをえない。アジア諸国では金融制度改革も進み、経常収支も改善し、外貨準備も大きく積み増している。たとえば、1990年代末に2000億ドル程度だった中国の外貨準備は2007年末には1兆5300億ドルにまで増加し、世界最大の外貨準備保有国である。

しかし、世界経済はアメリカの大幅な経常収支赤字という大きな問題を抱えており、さらにサブプライム問題がどれほどの影響をもたらし、どれくらい続くのかも不透明である。サブプライム問題が明らかにしてくれていることは、いかなる場合も経済は自由化すればいいというものではない、という

厳然たる事実である。市場が存在し、情報が完全なら経済は自由化すればいい。しかしながら、証券化された住宅ローン債権の実態は売り手も買い手も金融当局も分からないことだらけなのだ。1990年代初め、「ワシントン・コンセンサス」に沿って改革を進めれば、途上国はどこも発展すると多くの専門家は考えた。しかし、本章第4節で論ずるように、どこの国にもあてはまる万能薬のような改革の処方箋などありはしないのである。

中国も日本も外貨準備の大半はアメリカ財務省証券であるが、ドルのシェアは近年低下しつつある。2000年には外貨準備の約7割がドルであったが、2006年末時点では10ポイント下がって約6割であり、これに対してユーロのシェアは19%から30%に上昇している。今後、外貨準備の多様化がいつそう進むことは間違いない。ジョージ・ソロスが言うように、ドルが支配する時代は終わったのかもしれない (Landler [2008b])。

第1節 IMFの設立と概要⁽¹⁾

IMFは1944年7月、アメリカニューハンプシャー州、ブレトン・ウッズで開催された国際会議で、その設立が提案され、45カ国の政府代表により、1930年代の大恐慌の原因となった経済政策の大失敗を繰り返さないための経済協力の枠組みについて合意がなされた。IMF協定第1条はその目的について、「IMFは国際的通貨協力の推進、国際貿易の拡大とバランスのとれた成長の促進、為替安定の促進、多国間決済システム確立の支援、国際収支上の困難に陥っている加盟国への（適切なセーフガードのもとでの）一般財源の提供をその責務とする」と述べている。より広い意味でその他の目的にも配慮して言えば、国際金融システムの安定を確保することがIMFの責務である。

前述したように、国際通貨基金 (IMF) は、1944年7月、ブレトン・ウッズで開催された会議で創設が決定され、1945年12月27日、IMF協定の締結によって正式に発足し、その後、1947年3月1日より金融業務を開始した。

現在の加盟国数は2007年1月1日にモンテネグロが加盟して185カ国（Press Release No. 07/7, January 18, 2007）。2007年10月現在のスタッフ数は143カ国出身の約2635名である。出資総額は2007年9月末時点で3380億ドル、融資残高は68カ国に170億ドルである。このうち57カ国に対する60億ドルの融資は、譲許的融資である。2006年7月末時点の融資残高は75カ国に280億ドルだったから、100億ドル以上残高が減っていることが分かる。IMFも「銀行」だから、融資残高が小さくなると経営が苦しくなる。

IMFの活動分野は、大きく言って、サーベイランス、金融支援、技術援助に分けられる。

サーベイランス

IMFはサーベイランスと言われるプロセスを通じて、各加盟国との政策面での対話を維持し、通常、年1回、IMFはIMF協定第4条項にもとづいた協議を行い、加盟国における経済政策の総合的な枠組みのなかでの為替レート政策の評価を行う。サーベイランスは、強力で一貫性を持った国内経済政策が、安定した為替レートと世界経済の成長、繁栄につながるという確信にもとづいて行われている。IMFはまた、多国間サーベイランスも行い、その結果内容は『世界経済見通し』（*World Economic Outlook*, 年2回作成）および『グローバル・ファイナンシャル・スタビリティ・レポート』（*Global Financial Stability Report*, 季刊）に集約されている。

金融支援

IMFは国際収支に関する問題を抱える加盟国に信用や融資を提供し、調整と改革の政策を支援する。IMFは加盟国に対しさまざまな融資制度（与信プログラム）を通じて財源を供与している。通常の制度（スタンドバイ取極、拡大信用供与ファシリティ、補完的準備ファシリティ、予防的クレジットライン、補償的融資ファシリティ）に加え、貧困削減成長ファシリティ（PRGF）のもとでの譲許的支援や重債務貧困国（HIPC）イニシアチブのもと

での支援も提供している。

技術援助

IMFは技術援助やトレーニングを提供して、各国による人的、組織的能力の強化と効果的なマクロ経済的、構造的政策の策定と実施を支援している。技術援助は財政政策、通貨政策、統計を含む、幅広い分野で行われている。

第2節 IMFの経済学

初めに述べた、「国際金融システムの安定を確保する」というIMFの責務は、きわめて理にかなっている。そのような戦後世界の制度作りを、1944年という、まだ第2次大戦が終わっていなかった時期に連合国が考えていたことに敬意を表さざるをえない。

「国際金融システムの安定」に資する機関（あるいはそのような仕組み）が必要であることに異論はない。しかし、そのことと、今あるIMFが今のまま存在すべきであるということは、同じではない。

2006年9月、オレゴン大学のレイモンド・マイクセル教授が93歳で亡くなったという記事が、*The Economist*に載った⁽²⁾。この記事は、マイクセル教授は1944年のブレトン・ウッズ会議に出席した最後のエコノミストだろう、そのことだけでもブレトン・ウッズ機関（IMF・世界銀行）ができて長い年月が経過し、そのありようを見直すべきだろう、という趣旨だった。長い時間が経ったということは、それだけ世界の政治経済状況が大きく変わったということで、1944年とは時代背景もグローバリゼーションの状況も大きく変わったことを否定する人はいないだろう。IMFのデ・ラト専務理事も、2006年2月のアスペン・インスティテュートでの講演で、「世界は変わっている。IMFもそれにとまって変わらなくてはならない。大量の資金移動や比較優位構造の急激な変化に象徴される21世紀のグローバリゼーションは、新し

いチャレンジであり、加盟国がそのようなチャレンジに適応するために IMF は手をさしのべなくてはならない」と言っている (*IMF Survey*, April 17, 2006, p. 100)。

以下、「世界経済の安定的発展」という IMF の設立趣旨に照らして、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」を批判的に検討する。筆者は、画一的な「ワシントン・コンセンサス」の適用が「世界経済の安定的発展」を阻害した可能性もあると考えている。

1. ワシントン・コンセンサス⁽³⁾

「ワシントン・コンセンサス」は、1980年代のラテンアメリカ債務危機⁽⁴⁾のなかから出てきた、「経済改革の最大公約数」である⁽⁵⁾。

1980年代のラテンアメリカ債務危機以前は、対外債務問題は短期的な流動性 (liquidity) の問題であるとの認識が主流だった。たとえば、現時点で国の対外債務を返済するのに十分な外貨が手元になくても、それは長期的に見て返済のための外貨がないのではなく、3カ月とか6カ月とかいった短い期間をしのげれば返済に十分な外貨収入があるという考えだった。このように対外債務問題の原因が短期的な流動性不足だとすれば、開発政策上の解決策は、IMF などの国際機関が短期の「つなぎ融資」を供与すれば、問題は顕在化せず地域あるいは世界経済への悪影響は防げるということになる。

しかし、1980年代のアメリカ債務危機の原因は、短期的な流動性問題ではなく、構造的な問題 (solvency) であることが分かってきた。経済の効率化を目指した経済構造改革を実現しないと、中期的に経常収支赤字と債務返済不能の悪循環が繰り返されるという理解に至ったのである。

このような時代背景のもと、ラテンアメリカが新たな成長経路に乗るためにはどのような経済構造改革をすればいいかということが、焦眉の急となった。

この問題に対する最初のまとまった研究は Balassa, et al. [1986] であり、

Williamson ed. [1990a] によって人口に膾炙した。彼らが当時考えた「経済構造改革の最大公約数 (=ワシントン・コンセンサス)」は、以下の10項目にまとめられる (Williamson [2003: 324])。

- (1) 財政赤字の縮小：財政赤字を、インフレ税によらずにファイナンスできる範囲に抑える。
- (2) 公共支出配分の見直し：社会的収益基準から見て過度に予算が配分されている政治的にセンシティブな部門から、初等教育、保健・医療部門、インフラ部門といった高い経済的収益が期待できるものの、これまであまり予算が配分されてこなかった部門へ公的資金を再配分し、所得分配の改善を図る。
- (3) 租税改革：タックス・ベースの拡大と、限界税率の低減。
- (4) 金融自由化：市場による金利の決定。
- (5) 為替レート改革：レートの統一と、非伝統産品の急成長を可能にするような競争的な為替レート水準への調整。
- (6) 貿易改革：数量輸入制限による保護から関税による保護への転換と、関税率を10~20%水準へ引き下げる。
- (7) 資本自由化：海外直接投資を阻害する障壁の撤廃。
- (8) 民営化：国有企業を民営化する。
- (9) 競争促進：企業の新規参入を促進して競争を促進する。
- (10) 財産権：インフォーマル部門を含め私的財産権を確保する。

「ワシントン・コンセンサス」は、あまりに画一的で、新古典派的にすぎ、発展途上国の現実に合わないという批判がある。しかし、中長期的に上記の「オリジナル・ワシントン・コンセンサス」の実現を目指すことが間違っていたのではなく、問題とされている途上国の市場や制度の未発達や社会構造を無視し、なんでもかんでもこれらの改革を一挙に押し付けようとした1990年代半ばまでのIMFのコンディショナリティーに問題があったのである。

もちろん「オリジナル・ワシントン・コンセンサス」には、労働市場の改革など重要な点が落ちており、そのような問題については、「After the Washington Consensus」という視点から Kuczynski and Williamson eds. [2003] が論じている。

前述の10項目は、今の日本の構造改革にもあてはまる点もあるし、必要十分条件だとは思わないが、構造改革の最大公約数として、今なお妥当する側面も多いと考えられる。何はともあれ Rodrik [2006] が言うように、「ワシントン・コンセンサス」は死んだとか生きている、などと議論しても生産的ではない。我々が考えるべきは、「ワシントン・コンセンサス」に代わる新しいモデルを構築することであるが、石川 [2006：第1章] が言うようにいまだそのようなモデルを我々は持っていないのかもしれない。

2. 「ポスト・ワシントン・コンセンサス」の時代

1998年1月7日の WIDER Annual Lecture でスティグリッツは、いまや「ポスト・ワシントン・コンセンサス」の時代であり、開発経済学、開発政策は、そのことを認識すべきであると主張した (Stiglitz [1998a])。経済発展が「ワシントン・コンセンサス」より遙かに広範な次元を含み、「ワシントン・コンセンサス」は必要条件かもしれないが決して十分条件でない、というスティグリッツの主張は、まったくの正論であった。

この講演を受けて、1998年10月19日、ジュネーブの UNCTAD で行われた第9回プレビッシュ・レクチャーで、スティグリッツは「ワシントン・コンセンサス」は、目的と手段を取り違えている、と述べている (Stiglitz [1998b])。「ワシントン・コンセンサス」では、持続的で、公平で、民主的な成長より、民営化や貿易自由化が目的であるかのように考えられている、と批判した。確かに、持続的で、公平で、民主的な成長が目的で、民営化や貿易自由化がその手段である、と考えるべきだろう。民営化や貿易自由化だけで発展がうまくいくとは思わないが、「ワシントン・コンセンサス」は民営化や貿易自

由化を目的としているという批判は、正鵠を射たものではないと思う。

スティグリッツは「開発は社会の変容であり、伝統的なものの考え方、保健や教育に関する伝統的な対処の仕方、伝統的な生産方法から、より「近代的」な方向へ移行すること」だと言う（Stiglitz [1998b: 5]）。その通りでまったく異論はない。しかし、この考え方は、いわゆる「近代化論」で、経済発展や経済開発に関心を持つ社会科学の研究者（開発経済学者、開発人類学者、開発社会学者、ほか）たちが、ずっと持ち続けてきた考え方と同じような気がする。

たとえば、Ohkawa and Kohama [1989: 23-27]、大川・小浜 [1993: 32-35] は、

「前近代社会から引き継がれた伝統的（在来的）要素は、近代的要素の導入による経済発展過程の初期には、依然として色濃く残っており、時には改良されて強く経済に影響することもある、このような状況を「近代部門—伝統部門構造」と呼ぶならば、日本の経済発展の初期局面では、それが典型的に観察できる。他の後発国でもこの『近代部門—伝統部門構造』が存在しているはずである。この2つの要素、すなわち、近代的要素と在来的要素は、人々の行動様式、技術、生産組織・制度といったほとんどすべての経済的要素に混在している。」

と述べている。経済が発展するにつれ、近代的要素のウエイトが高まり、在来的要素の割合が小さくなっていく。

スティグリッツは、「近代化」の鍵は、「科学的なものの考え方」だと言う。このことは正論だが、別に新しいことではない。前述したように、経済発展過程とは、社会のあらゆる場面で、近代的要素が在来的要素を代替していく過程である。

スティグリッツは、変化そのものが目的ではなく、変化が発展とともにあり、発展の結果、個人も社会も自分の意志で自分のことを決められるように

なるし、個人の生活がさまざまな次元で豊かになる、と言う。さらに発展すれば、貧困や病苦が軽減されると言う。その通りである。

何はともあれ、スティグリッツの主張 (Stiglitz [1998a, 1998b]) は目新しいことはないが、「開発は社会の変容であり、伝統的なものの考え方、保健や教育に関する伝統的な対処の仕方、伝統的な生産方法から、より『近代的』な方向へ移行すること」だという意見に異論はない。Hayami [2003] は「ポスト・ワシントン・コンセンサス」の議論に関連して、異なる経済にはそれに合った制度が必要である、と述べている。

3. ラテンアメリカ債務危機とアジア経済危機⁶⁾

第2次大戦前、世界経済全体に大きな影響を与えた経済危機は、第1次大戦後のドイツ賠償問題、1920年代末から1930年代初めの世界大恐慌などが最大のものであった。

第2次大戦が終わって30年間くらい、1956年のスエズ危機などがあったが (Boughton [2000: 279-281]), 全体的に見れば世界経済は比較的安定していた (Eichengreen and Lindert [1989: 1])。それが1970年代に入ると、1973年10月の第4次中東戦争に端を発する第1次石油ショックによる交易条件ショックとオイル・ダラーの還流問題、1980年代のラテンアメリカ債務危機と世界経済を揺るがす危機が続いて起きるようになった。さらに1990年代に入り、1992～1993年のヨーロッパ通貨危機、1994～1995年のメキシコのペソ危機 (テキーラ危機)⁷⁾、1997～1998年のアジア経済危機、それが1998年8月にはロシアに伝染 (contagion) し、さらにブラジルに伝染していった。多くの論者が、1990年代を通貨危機と経済危機の90年代という⁸⁾。

20世紀の100年あるいはそれ以上の時間的スパンで見ると、「ソブリン (sovereign loans = 国に対する貸付) でもデフォルト (債務不履行) している」のが歴史的現実である。にもかかわらず、銀行は短期的視点から途上国政府に「貸し込んで」、「ソブリンがデフォルトするとは思わなかった」と言う。

第2次大戦後はIMFが設立されて少しは進歩したかに見えたが、1982年のメキシコ危機でも、やはり「ソブリンがデフォルトするとは思わなかった」と言い、最初はIMFも、「ソルベンシー (solvency=構造的資金不足) 問題でなく、リクイディティ (liquidity=短期的流動性不足) 問題である」と原因を誤った。しかし、徐々に構造問題であり、それを改革しないことには、ラテンアメリカ累積債務問題は解決しない、ということが分かってきた。そこでの教訓が、マクロ・ファンダメンタルズ論で、1997~1998年のアジア危機でも、同じフレームワークにもとづく処方箋でIMFは対応を間違った。当時IMFの専務理事であったカムドゥッシュは「21世紀型危機」と言いつつ15年前のフレームワークで対応して失敗したのである。

20世紀末になって経済危機が発生したのは、過去に危機が頻繁に発生したラテンアメリカではなく、「東アジアの奇跡」と称されるような目覚ましい発展を遂げていた東アジアであった。ここでは東アジア経済危機の原因を検討し、さらに危機の発生および深刻化を止めることができなかった国際通貨制度について考えてみたい。

通貨危機は1997年7月にタイを襲った。その後、インドネシア、韓国、マレーシアなどの東アジアの多くの国々へ伝染したのである。そのなかで、中国や台湾は貿易相手国の経済活動の下落により輸出の低下といった間接的な形では負の影響を受けたが、通貨の急速な下落といった危機には陥らなかった。通貨危機は資金不足から金融危機に発展し、経済活動の生命線である金融部門が機能不全に陥ったことで経済危機へと状況は深刻化した。危機に陥った国々では、GDPが大きく低下した。危機の影響は1998年に最も深刻に表れたが、初めに述べたように、その年のGDPの低下率は、インドネシアで13.1%、タイで10.5%、韓国は6.7%であった。

東アジアの通貨危機は、それ以前の通貨危機とは原因が大きく異なっている。伝統的な通貨危機は経常収支赤字が拡大し、持続不可能になることから発生した。経常収支の赤字の背景には、通常、財政赤字、インフレ、低貯蓄という問題が存在した。典型的なパターンとしては、経常収支赤字が拡大し、

外貨準備が底をつき、危機が発生するとIMFに救済を求める。IMFはインフレ抑制、財政赤字の縮小などを中心とした融資条件（コンディショナリティー）を付けて融資を行う。

東アジア経済危機では、問題は経常収支ではなく資本収支にあった⁹⁾。東アジア諸国には、1990年代になって大量の資金が海外から流入した。大量の資金流入をもたらしたのは、投資家が東アジアに対して世界銀行が1993年に出版した『東アジアの奇跡』（World Bank [1993]）に代表される楽観論の浸透といった資金供給側の要因と、海外からの資金を取り入れることで経済成長を維持、拡大することを目的として資金流入を促進するような措置を取った資金受入国側双方の要因があった。政策措置としては、資本流入政策の自由化および通貨のドルへのリンクといったものがあげられる。

大量に流入した資金の多くは生産的な目的に使用されずに、不動産や株の購入にあてられ、その結果、バブルが発生した。流入した資金の多くは短期資金であったことも大きな問題であった。つまり短期で借入れ、不動産などの長期の目的で使うというような資金の期間に関するミスマッチが存在した。バブルはやがて崩壊するのであるが、ミスマッチを発生させるような脆弱な金融部門に不信感を持ち、資金は大量に海外へ流出した。資金の借り手は多くの民間企業であり、危機の原因は脆弱な金融部門であることから、問題の解決は1980年代のラテンアメリカ対外債務問題より遙かに複雑であった。

以上のような資本収支の問題に端を発した危機に対して、先にも述べたようにIMFは伝統的な経常収支危機に対する処方箋を適用した。実際、アジア危機のような流動性危機に対応する手段は持っていなかった。経常収支危機であれば、IMFクォータの範囲内で処理ができるが、資本収支危機ではクォータの数倍から10倍を上回るような流動性（外貨）が必要となる。しかし、IMFにはそのような資金は存在していなかった。このようなことから、IMFの機能に対する再評価が始まった。

口の悪い論者に言わせると、1997年夏以降のアジア経済危機の最大の収穫は、IMFが少しは現実的になったことだという。IMFのケーラー元専務理

事は、スピーチ (Köhler [2000]) のなかで、「東アジア経済危機」に対する対応に誤りがあったことを認めている。そこでは、「東アジア経済危機」からの教訓として、

“The Fund has made mistakes. In particular, the Fund was not attentive enough to the changes in global financial markets and their repercussions on exchange rate systems and domestic financial sectors. And the Fund has—like everyone—underestimated the importance of institution building which needs time and requires crucially ownership by the societies affected.”

と述べている。

経済学も国際機関も、どうも危機を後追いついてきたように見える。先に議論したように、1982年のメキシコ危機の原因は、当初、短期の流動性不足と考えられたが、実際は、構造的に債務返済ができない状態であった。リクイディティの問題ではなく、ソルベンシーの問題であったのである。現在では、1982年メキシコ危機がソルベンシーの問題であったということに異論を唱える論者はいない。この経験がベースとなって、マクロ・ファンダメンタルズの適正化という「ワシントン・コンセンサス」が構造調整の主役となり、危機に対する処方箋となったのである。

しかし、ファンダメンタルズの悪化がなくても危機は起こるし、対外債務の借り手も、メキシコのテソボノスの場合は国だったが、タイの場合は民間企業であった。金融部門の非効率性が絡んでいる場合、危機からの脱却は時間がかかるし、インドネシアのように政治的要因が大きいと、さらに混乱は長くなる傾向が強い⁰⁰。

しかし危機に対する国際社会の対処のスピードは改善されているように思う。1982年8月のメキシコ危機の時は、IMFがそれに対する対応を議論しはじめたのは、その年の11月になってからであった。これに対してテキーラ危機の時は、IMFもアメリカも対処のスピードは遙かに速く、救済パッケ

ージも巨額であった（Bordo and James [2000: 34]¹¹⁾。さらに2000年11月から12月にかけてのトルコ危機に対する IMF の対応も迅速であった（Boulton and Wolf [2000], Rodrik [2000]）。

確かに、1990年代は経済危機の10年だったかもしれない。ヨーロッパ通貨危機、テキーラ危機、東アジア経済危機とそのロシア、ブラジルへの伝染。しかし、伝染してもかろうじて世界恐慌にまではなっていない。

もちろん経済学が無力な場面も多々あるし、制度的におかしな面もたくさんある。たとえば、小さな国だと IMF はコンディショナリティーを守らないと融資をストップするが、危機の時ロシアに対しては、巨額の融資を続ける¹²⁾（Bordo and James [2000: 36], *IMF Survey*, November 20, 2000, p. 373）。これなど典型的なダブル・スタンダードである。

第3節 IMF の改革に向けて

前述したように、世界経済構造は1944年の設立時とは大きく変わり、IMF 内部の専門家も、IMF の外の専門家も、IMF の構造改革が必要であることでは意見が一致している。国連であれ IMF であれ、国際機関はある意味では官僚制の権化であり、公式発言はどうであれ、内部の人間は自分の組織の変化を望まない。

この節では、IMF の改革、あるいは IMF に対する批判を概観しつつ、現在の IMF に求められる責任は何かについて考える。

1. IMF は時代遅れか

IMF ができた60年前とグローバリゼーションが進んだ現在とでは世界経済は様変わりしており、IMF もそれに合わせて改革されなくてはならない、とゴードン・ブラウンは言う（Brown [2008]）。*International Economy* 誌は

2007年春号で「IMFは時代遅れか」(Is the IMF Obsolete?)という特集を組んで24人の専門家の意見を求めた。同誌によれば、このような問いかけは、数年前までは馬鹿げた問いかけだと思われただろう、と言う。ブレトン・ウッズ体制はドル為替本位制だから、1971年のニクソン・ショック(金ドル交換停止)で、IMFはその役割の見直しを迫られた。現在、その役割の再見直しが必要なのではないだろうか、と同誌は言うのである。

24人の専門家の意見はそれぞれ焦点は違うが、IMFの改革が必要であるということは一致している。IMFは途上国によりよい金融システムを構築するための技術協力を重視すべきと言う論者もいれば、先進国を含めサーベイランスが中心的役割であるとする専門家もあり、なかには、IMFと世界銀行が合併すればいいと言う論者もいる。

2007年2月、世界銀行とIMFの協同に関する「マラン・レポート」が公表された(Malan et al. [2007])。同レポートは、世界銀行とIMFの役割は違うものの、これまで以上のいっそうの密接な協同が必要である、と述べている。同レポートは低所得国の発言権の強化やそれぞれの機関のヘッドは国籍でなく能力で選ばれるべきだ、とも言っている。低所得国の投票権が少しばかり高まったとしても組織の正統性が高まるとも思えないし、アメリカとヨーロッパ諸国が既得権益を簡単に手放すとは思えない。

2. IMF批判

IMFに対する批判や改革に対する提案は数多く出ているが、ここでは、2000年3月に出されたメルツァー報告、*Financial Times*の経済エディターのマーチン・ウルフ、イングランド銀行総裁メルヴィン・キングの議論を紹介する。

(1) メルツァー報告

1998年11月、IMFに対する180億ドルの追加供出に際し、アメリカ議会は、

7つの国際機関の将来の役割を検討するため、カーネギーメロン大学の Allan H. Meltzer 教授を委員長に、いわゆるメルツァー委員会 (International Financial Institution Advisory Committee) に審議を依頼し、『メルツァー報告』 (Report of the International Financial Institution Advisory Committee) が2000年3月に提出された (www.house.gov/jec/imf/meltzer.pdf 2008年5月アクセス)。

7つの国際機関は、International Monetary Fund, World Bank Group, Inter-American Development Bank, Asian Development Bank, African Development Bank, World Trade Organization, Bank for International Settlements である。

委員は、Allan H. Meltzer, C. Fred Bergsten, Charles W. Calomiris, Tom Campbell, Edwin J. Feulner, W. Lee Hoskins, Richard L. Huber, Manuel H. Johnson, Jerome I. Levinson, Jeffrey D. Sachs, Esteban Edward Torres の11人である¹³⁾。レポートは8対3で採択された (賛成: Calomiris, Campbell, Feulner, Hoskins, Huber, Johnson, Meltzer and Sachs。反対: Bergsten, Levinson and Torres)。

IMF に対するメルツァー報告の提言は、「IMF は新興経済諸国に対する事実上の最後の貸し手 (quasi lender of last resort) であるべきで、貸付は返済可能な国に対する流動性の供与 (短期資金) に限るべきである」というものである。さらに IMF は長期の、たとえばサブサハラ諸国に対する開発資金の供与や、長期の構造調整資金の供与は止めるべきだ、とも提言している。設立時の精神に戻るだけで、理にかなった提言だと思う。

(2) マーチン・ウルフの議論

ここでは、Wolf [2004: Chapter 13, 2006] などによって、マーチン・ウルフの議論の要点を述べる。メルツァー報告同様、ウルフも、IMF の仕事は開発ではないと言う。その通りだと思う。しかも IMF が有効に機能するには、その正当性が確立されていなくてはならないと言う。これまた当たり前のことだ。

表2 IMFの投票権
(2008年1月28日現在)

国	投票権 (%)
アメリカ	16.79
日本	6.02
ドイツ	5.88
フランス	4.86
イギリス	4.86

(出所) IMF ウェブサイト (www.imf.org
2008年5月アクセス)。

(注) 単独で理事を出している国のみ。

表2には、一国単独で理事を出している5カ国の投票権が示されている。アメリカが17%弱で圧倒的に大きな投票権を持ち、日本とドイツが6%前後、フランスとイギリスが5%弱である。しかしEU加盟国合計の投票権は合計すると32%にも及び、24人の理事のうち、6人はユーロ圏、7人はEUメンバー国、8人は西ヨーロッパの国の理事である。ユーロ圏の国々は独立した金融政策を実行していない。

このような事実をふまえ、ウルフは、EU諸国の投票権を小さくし、さらには専務理事も、絶対ヨーロッパ出身でなくてはならないという慣行も改めるべきであると言う。

(3) キング・イングランド銀行総裁の議論

イングランド銀行総裁メルヴィン・キングは、いろいろな機会にIMFの改革について積極的に発言している。ここでは、King [2005, 2006a, 2006b] などによりながら、彼の提言の要点をまとめよう⁽⁴⁾。

キングは、率直に言う。我々はIMFを必要としているのだろうか。もし必要としているならどんなIMFがいいのか。現状認識として、1944年のブレトン・ウッズ会議から、何が変わったと言って、資本収支の開放度と国際金融市場の発展は比較にならない、IMF設立の目的は、「国際金融に関する諸問題を議論し協力する国際機関を通じて国際金融協力を推進する」という

ことだったが、IMFは現在その役割を果たしていない、さらにアジア諸国の経済的プレゼンスは1944年と比べて比較にならないくらい大きくなっている、とも言った。

このような現状認識のもと、少数の国で忌憚のない意見交換の場を、先進国だけでなく、中国やインドも入れて設けるべきだ、年間500時間も理事会を開き、7万ページもの文書を議論するのは無意味だ、理事会も常設でなく、年に6回とか8回集まればいいではないかとも言っている。

キングは、IMFのサーベイランスは重要だが、どうでもいい細かいことが多く、たとえば、石油価格の動向が世界経済の安定にどのような影響を与えるのかといった問題はあまり扱われない。中国に関する Article IV reportでも、石油価格高騰に対する中国の影響について議論されていないと言う。

3. IMF改革はどうあるべきか

IMFの中期改革計画を見ても、前節にまとめた批判に答えるものではない¹⁵⁾。サーベイランスの改善であるとか、イマージング経済諸国とのかかわりの改善、低所得国とのかかわりの改善、IMFのガバナンス改革、人材育成など、それぞれ個別に見れば、いいことが列挙されている。しかし、メルツァー報告が言うように、筆者はサブサハラ・アフリカのような低所得国への資金供与などはIMFの仕事ではないと考えている。

IMFは、設立当初の目的に戻り、国際収支困難に陥った国に対する短期資金の供与に集中すべきである。チェンマイ・イニシアチブ (Chiang Mai Initiative: CMI) のような地域協力の仕組みができてきている時は、それを補完する役割で十分だろう。

IMFは世界経済が順調に発展している場合は、仕事が減り、その存在意義は小さく見られる。資金を借りている国には、コンディショナリティーによって強制力があるが、世界経済にとって大きな問題を抱えていても、IMFのローンを借りていなければ強制力はない。これらはIMFの構造的問題だ

ろう。

サーベイランスの改善をするなら、世界経済の安定的発展にとって優先順位の高い問題に集中して分析すべきだろう。現在の世界経済の直面する最大の問題は、「グローバルな不均衡問題」である。「アメリカの巨額の経常収支赤字は、資本収支の黒字でファイナンスされているから問題ない」とばかりは言えない。アメリカの赤字構造が改善されない限り、ドル資産に対する先行き不安が大きくなることは否めない。1兆8000億ドルの外貨準備を持つ中国は、ほとんどがドル資産だろうから、中国が短期的に外貨準備の構成を変えることは、ドル資産価格の低下を招き自国の資産が目減りするから、ありえない。しかし、長期的見通しに立って、徐々に資金環流の構造を変えていくだろう。

温家宝首相らが出席して2007年1月に開かれた中国の全国金融工作会議では、1兆ドルを超す外貨準備の運用を多様化することを決定したと報道されている。外貨準備については「運用のルートと方法を探り、広げる」との方針を発表した。現在は国家外貨管理局が米ドルを軸にユーロ、円など主な通貨建ての債券などで運用しているが、今後は専門の運用機関を作り、原油や希少金属など資源の購入に外貨準備をあてることを検討すると言う。

アメリカはIMFの決定に対して「実質的に」拒否権を持っていると言われる。協定改正や加盟国の除名といったきわめて重要な事項（協定で定められている）の決定には85%の特別多数の賛成が必要とされる。アメリカは17%弱の投票権を持っているのでこれらの事項決定には確たる拒否権を有している（表2）。もちろん、IMFの大多数の決定は単純過半数（50%超）で行われる。しかし、アメリカが反対し他国にも反対するよう呼びかけた場合（俺の言うことを聞かないとただじゃおかないとすごんだ場合）、かなりの威圧力があることは否めない。これを指して事実上の拒否権という向きがある¹⁶⁾。

このような構造がある限り、IMFの資金を必要としないアメリカに対して、いくら双子の赤字を解消せよとIMFが迫っても無力なのかもしれない。

おわりに——危機の政治経済学は進歩しているか——

通貨危機や経済危機に関する我々の知見は着実に進歩していると思う。1980年頃のように、「ソブリン・デットなら取りはぐれはない」という主張は今ではないし、1990年代前半のように、IMFを見渡しても、市場に任せればすべてうまく行く、「改革はショック療法をきちんと実施すればうまく行く」と主張するエコノミストもいないだろう¹⁷⁾。

制度面でも進展が見られる。1997～1998年のアジア通貨危機の経験を背景に、1999年11月のASEAN+3（日中韓）首脳会議（マニラ）において、ASEAN+3各国首脳が「東アジアにおける自助・支援メカニズムの強化」の必要性を認識し、2000年5月のASEAN+3蔵相会議（チェンマイ）において、東アジア域内における通貨危機のような事態の予防と対処のための二国間通貨スワップ取極（Bilateral Swap Arrangement: BSA）のネットワークの構築等を内容とするチェンマイ・イニシアチブ¹⁸⁾が合意された。これまでに、日本、中国、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの間でBSAのネットワークが構築されており、その規模は、2007年7月10日に合意された日・タイ間の第3次二国間通貨スワップ取極が発効すると、830億ドルとなる¹⁹⁾。2007年5月、京都で開かれたASEAN+3財務大臣会議では、チェンマイ・イニシアチブ（CMI）のマルチ化に関するタスクフォース（検討部会）の活動に進展があった。

さらに、アジアにおいて債券市場を育成することにより、アジアの高い貯蓄率を域内の経済発展に必要な長期の投資に結び付けることが、アジア通貨危機の再発を防ぐために有効であるとの認識のもと、「アジア債券市場育成イニシアチブ」（Asian Bond Markets Initiative: ABMI）も進められている。

アジア通貨危機直後に、日本財務省がアジア通貨基金（Asian Monetary Fund: AMF）の設立に動いたことは事実である（榊原 [2005: 第12章]）。榊原 [2005: 184] が言うように、「世界銀行に対してアジア開発銀行があるように、

IMFに対してもアジア版のIMFがあってもいいのではないか」という考え方には違和感はない。でも、そうなら、なぜアメリカを排除しようとするのかは理解しがたい。しかしポスト・チェンマイ・イニシアチブの内容を見ると、「アジア通貨基金」という言葉こそないが、マルチ化による外貨準備プール方式といい、サーベイランスの強化といい、まさに、「アジア通貨基金」に近付きつつあるように思える。IMFとの補完性の担保があり、アメリカと協調できるなら、ポストCMIの進展は、アジア地域の安定に望ましい。

IMFが世界経済の安定的発展に寄与するためには、そのよって立つ理論が現実的でなくてはならない。今やオリジナルのワシントン・コンセンサスでもって途上国の改革を議論する専門家はいないだろう。前述したように、「ポスト・ワシントン・コンセンサス」の時代にいると言っても、その中味は依然曖昧である。フランス料理のシェフのテレビ番組で「料理人はロボットではない」という言葉があった²⁹⁾。見かけは似ていても料理の素材はすべて違う。同じレシピで料理を作っても美味しい料理はできないというのだ。ワシントン・コンセンサスを画一的にあてはめれば経済がうまく行くのではない。

市場が存在し、きちんと機能し、情報が完全なら、政策介入も要らないし、IMFのような国際機関も不要かも知れない。しかし、現在のサブプライム問題を見れば分かるように、世界金融市場には分からないことは沢山あるし、金融商品の中味は、それを作り出して売っている金融機関でさえ分からないことも多い。専門家は、「世界には知らないこと、分からないことが沢山ある」ということを自覚すべきである。Rodrik [2007: 4-5] が言うように、経済のメカニズムは環境が同じなら同じように働く。しかし国により時代により経済環境は異なる。経済主体は、個人であれ、企業であれインセンティブに反応する。これはEasterly [2001] の議論と軌を一にする。

アルゼンチンのキルチネル政権が債務問題処理に強引とも言えるほど強気に出た背景には、ベネズエラからの支援があるとされている。石油市場の状況が異なれば、金融危機の対処にも違いが出てくる。2006年1月チャベ

ス・ベネズエラ大統領は IMF に代わる地域金融機関として南米銀行 (Banco del Sur) を提唱し、2007年12月にアルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、パラグアイ、ウルグアイが設立合意書に署名したが、この銀行は、地域の IMF というよりは、地域開発銀行の性格を持つものであると言われている。政府系ファンド (Sovereign Wealth Fund: SWF) の動きも世界経済の攪乱要因となりうる。

世界経済の安定的発展のために IMF や世界銀行のような国際機関が必要であることはその通りである。BIS (国際決済銀行) や OECD (経済協力開発機構) も広い意味では同じ役割を果たしている。サミットも、ダボス会議 (世界経済フォーラム) も同じだろう。サミット、ダボス会議は別としても、国際機関は官僚制の権化であり、自己増殖する。IMF の業務も世界銀行の業務もかなりの重複が見られる。IMF も世界銀行も設立当初の目的に戻るべきだろう。

[注] _____

- (1) IMF の実態に関する記述は、IMF のサイト (www.imf.org)、IMF アジア太平洋地域事務所のウェブサイト (www.imf.org/external/oap/jpn/aboutj.htm) の情報によっている (2008年5月アクセス)。
- (2) "Turning grey: The IMF and World Bank are getting on. They are struggling to find new roles at a time of global economic stability," *The Economist* Global Agenda, Sep. 19th 2006 (www.economist.com/agenda/PrinterFriendly.cfm?story_id=7934629 2008年5月アクセス)。
- (3) この節の記述は、浅沼・小浜 [2007] によっている。
- (4) 1982年8月のメキシコの債務不履行に端を発する一連の対外債務不履行問題。Easterly [2001] の第6章は、当時のメキシコのシルバ・エルソフ蔵相が対外債務を返済できなくなったと発表するエピソードから始まっている。対外債務問題については、同書の第6章、第7章も面白い。ラテンアメリカの危機と経済改革については Edwards [1995] が参考になる。
- (5) 以下の記述は、Williamson [1990b, 2003] などによっている。
- (6) この節の記述は、小浜・浦田 [2001: 第3章]、小浜・深作・藤田 [2001: 第1章] によっている。
- (7) テキーラは、龍舌蘭という葉が肉厚の植物から作られるメキシコの酒。メ

キシコの代表的カクテルであるマルガリータのベースになる。

- (8) たとえば, DeLong [1999: 253], 上川・新岡・増田 [2000: iii], Krugman [2000b: 1] など。
- (9) この点については, 吉富 [1998] の第5章, Yoshitomi and Ohno [1999] などを参照。
- (10) インドネシアの危機については小浜 [2001] 参照。
- (11) アメリカにとってのメキシコの地政学的重要性といった要因も大きい。
- (12) 1998年のロシア危機に際し, 核兵器を持つロシアが破綻すると, 核の拡散につながるかもしれないので破綻させることはできないといった意味で, “too nuclear to fail” と言われた。
- (13) 各委員の略歴は, レポートの157-159ページ参照。
- (14) キング総裁のスピーチはイングランド銀行のウェブサイトからダウンロードできる (<http://www.bankofengland.co.uk/publications/speeches/speaker.htm#king> 2008年5月アクセス)。
- (15) IMFのウェブサイト (www.imf.org 2008年5月アクセス) に行って, “Medium-Term Strategy” で検索すると, 数多くの文書がヒットする。
- (16) ただし, アメリカが大反対してもそれ以外の賛成が50%を超えて, アメリカの意に反する決定が行われたことはもちろんある。
- (17) 1998年5月, スハルト退陣の少し前, パリで開かれたIMFのセミナーで, IMFのエコノミストの報告にコメントしたことがある (Kohama [1999])。報告者が, 構造調整のシークエンスを議論するので, 少し驚いて, 「今ではIMFでも構造調整のシークエンスはよく議論するのか」と聞いたところ, 報告者は「あたりまえのように議論する」との答えだった。さらに「3年前でもIMFでシークエンスの議論は盛んだったか」と聞くと, 「そんな概念すらなかった」との答えだった。このことは, 1995年ころまではIMFの構造調整はショック療法が主流だったが, アジア危機後の1998年では, IMFでも順を追った改革が議論されていたことを意味している。
- (18) チェンマイ・イニシアチブ, アジア通貨基金などについて詳しくは本書第4章参照。
- (19) 日本政府は, 2008年1月, インドと60億ドルの通貨スワップ協定を結び, ベトナムともスワップ協定を結ぶようだが, これらのスワップ協定とチェンマイ・イニシアチブとの関係は, 現時点では不明である。
- (20) プロフェッショナル 仕事の流儀「若き求道者, 未到の地へ〜岸田周三〜」(NHK総合テレビ, 2008年2月5日, 午後10:00〜10:45放映)。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 浅沼信爾・小浜裕久 [2007] 『近代経済成長を求めて』 勁草書房。
- 石川 滋 [2006] 『国際開発政策研究』 東洋経済新報社。
- 大川一司・小浜裕久 [1993] 『経済発展論——日本の経験と発展途上国——』 東洋経済新報社。
- 上川孝夫・新岡智・増田正人編 [2000] 『通貨危機の政治経済学』 日本経済評論社。
- 小浜裕久 [2001] 「改革の政治経済学——インドネシア経済の構造改革と民主化——」 (浦田秀次郎・小浜裕久編 『東アジアの持続的経済発展』 勁草書房 33-55ページ)。
- 小浜裕久・深作喜一郎・藤田夏樹 [2001] 『アジアに学ぶ国際経済学』 有斐閣。
- 小浜裕久・浦田秀次郎 [2001] 『世界経済の20世紀』 日本評論社。
- 榊原英資 [2005] 『日本と世界が震えた日—サイバー資本主義の成立』 角川ソフィア文庫。
- 吉富勝 [1998] 『日本経済の真実』 東洋経済新報社
- [1999] 「アメリカ経済——その新しい構造と新しい危機——」 (『世界』 9月号 144-153ページ)。

〈外国語文献〉

- Balassa, Bela, Pedrp-Pablo Kuczynski, and Mario Henrique Simonsen [1986] *Toward Renewed Economic Growth in Latin America*, Mexico City: El Colegio de Mexico; Washington D. C.: Institute for International Economics.
- Barboza, David [2008] “Sell-off in China suggests stalling of a stock boom,” *International Herald Tribune*, January 23, pp. 1, 18.
- Bordo, Michael D., and Harold James [2000] “The International Monetary Fund: Its Present Role in Historical Perspective,” *NBER Working Paper*, 7724.
- Boughton, James M [2000] “From Suez to Tequila: The IMF as Crisis Manager,” *Economic Journal*, 110(460), pp. 273-291.
- Boulton, Leyla, and Martin Wolf [2000] “Turkey’s Economic Tremors,” *Financial Times*, December 5, p. 19.
- Brown, Gordon [2008] “Ways to Fix the World’s Financial System,” *Financial Times*, January 25, p. 11.
- DeLong, J. Bradford [1999] “Financial Crises in the 1890s and the 1990s: Must History Repeat?” *Brookings Papers on Economic Activities*, 2, pp. 253-294.

- Easterly, William [2001] *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, Mass.: The MIT Press (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社 2003年).
- Edwards, Sebastian [1995] *Crisis and Reform in Latin America: From Despair to Hope*, New York: Oxford University Press (Published for the World Bank).
- Eichengreen, Barry, and Peter H. Lindert [1989] "Overview," in Barry Eichengreen and Peter H. Lindert eds., *The International Debt Crisis in Historical Perspective*, Cambridge, Mass.: MIT Press, pp. 1-11.
- Hayami, Yujiro [2003] "From the Washington Consensus to the Post-Washington Consensus: Retrospect and Prospect," *Asian Development Review*, 20(2), pp. 40-65.
- King, Mervyn [2005] "The International Monetary System," Remarks at the Advancing Enterprise 2005 Conference in London, February 4.
- [2006a] "Reform of the International Monetary Fund," Speech at the Indian Council for Research on International Economic Relations (ICRIER) in New Delhi, India on February 20.
- [2006b] "Through the Looking Glass: Reform of the International Institutions," Inaugural International Distinguished Lecture to the Melbourne Centre for Financial Studies, Australia, December 21.
- Kohama, Hirohisa [1999] "Comment to Robert Share, 'Liberalizing the Trade System'," in Laura Wallace ed., *Africa - Adjusting to the Challenges of Globalization*, Washington, D. C.: IMF, pp. 94-96.
- Köhler, Horst [2000] "The IMF in a Changing World," Given at the National Press Club, Washington, D. C., August 7, 2000 (<http://www.IMF.org/external/np/speeches/2000/080700.htm>).
- Krugman, Paul ed. [2000a] *Currency Crises* (NBER Conference Report), Chicago: University of Chicago Press.
- Krugman, Paul [2000b] "Introduction," in Paul Krugman ed., *Currency Crises* (NBER Conference Report), Chicago: University of Chicago Press, pp. 1-6.
- Kuczynski, Pedro-Pablo, and John Williamson eds [2003] *After the Washington Consensus: Restarting Growth and Reform in Latin America*, Washington, D. C.: Institute for International Economics.
- Landler, Mark [2008a] "U.S. and Europe Ponder Divergent Rate Policies," *New York Times*, January 12.
- [2008b] "U.S. Draws Dismay over Its Policies: Soros Sees an End to Dollar Dominance," *International Herald Tribune*, January 25.

- Malan, Pedro et al. [2007] *Report of the External Review Committee on IMF-World Bank Collaboration*, Washington D. C.: IMF and the World Bank.
- Ohkawa, Kazushi, and Hirohisa Kohama [1989] *Lectures on Developing Economies—Japan's Experience and its Relevance*, Tokyo: University of Tokyo Press.
- Rodrik, Dani [2000] "Turkey Deserves Its \$10bn," *Financial Times*, December 7, p. 15.
- [2006] "Goodbye Washington Consensus, Hello Washington Confusion? A Review of the World Bank's Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform," *Journal of Economic Literature*, 44(4), pp. 973–987.
- [2007] *One Economics, Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Stiglitz, Joseph [1998a] "More Instruments and Broader Goals: Moving toward the Post-Washington Consensus," The 1998 WIDER Annual Lecture (Helsinki, Finland) (<http://www.wider.unu.edu/>).
- [1998b] "Towards a New Paradigm for Development," 9th RAÚL PREBISCH LECTURE, October 1998, UNCTAD.
- Wagstyl, Stefan [2008] "Credit Crunch Spreads Eastwards." *Financial Times*, January 29, p. 2.
- Williamson, John ed. [1990a] *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?* Washington D. C.: Institute for International Economics.
- Williamson, John [1990b] "What Washington Means by Policy Reform," in John Williamson ed. [1990a] (<http://www.iie.com/publications/papers/williamson1102-2.htm>).
- [2003] "Our Agenda and the Washington Consensus," in Pedro Pablo Kuczynski and John Williamson eds, *After the Washington Consensus: Restarting Growth and Reform in Latin America*, Washington D. C.: Institute for International Economics, pp. 1–19.
- Wolf, Martin [2004] *Why Globalization Works*, New Haven: Yale University Press.
- [2006] "IMF's ancien régime Must Give up Privileges," *Financial Times*, September 19, p. 11.
- World Bank [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford: Oxford University Press (白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社 1994年).
- Yoshitomi, Masaru, and Kenichi Ohno [1999] "Capital-Account Crisis and Credit Contraction: The New Nature of Crisis Requires New Policy Responses," ADBI Working Paper, No. 2 (<http://www.adbi.org/publications/wp/wp9905.htm>).
- (サイトへのアクセスはいずれも2008年5月)